

潮 流

日本の景気対策、ユーロ圏の景気対策

主席研究員 山口 勝義

日本では4月に17年ぶりとなる消費税率の引上げが実施されたが、景気が4～6月期に一旦落ち込んだ後に、短期間で回復に転じることができるかどうか注目されている。

アベノミクスでは大胆な金融政策、機動的な財政政策、および民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を柱としてデフレ経済の克服を目指しているが、消費税増税後の景気下支えのためにも、政府は国費負担が5兆円を超える景気対策を打ち出すなどの積極的な対応を行っている。また、日銀による追加緩和の可能性はあるほか、第3の矢の充実が期待されている。

一方、リーマンショックに引き続き財政危機に苦しんだユーロ圏に目を転じれば、2013年10～12月期の実質GDP成長率は前期比プラス0.3%と3四半期連続でのプラス成長となるなど、ようやく経済の復調の兆しが現れてきている。

ところが、内需は弱いまま外需を取り込んだ輸出主導での復調であるためその足取りは緩慢であり、米国経済の強い回復や新興国経済の持続的な成長などの外部要因に大きく依存したものとどまっている。また弱い内需やユーロ高を背景に物価上昇率の低下（デフレーション）が進行しており、成長が長期間にわたり停滞する経済の「日本化リスク」も浮上している。

これまでのユーロ圏での危機対策を振り返れば、市場の強い圧力を受け何よりも財政改革が最優先されてきた。また、個々の経済の実態に応じた減価が期待できない統一通貨ユーロのもとでは、各国では経済の供給面である生産にかかる競争力強化のために、労働コストの引下げを含む構造改革が求められてきた。このため、財政悪化国を中心に失業率は大幅に上昇するとともに貧富の格差が拡大することとなり、経済の需要面である個人消費の回復には大きな支障となっている。

こうした情勢に対して、ユーロ圏では供給面の対策を重んじる伝統的な姿勢に変わりはないことに加え、「機動的な財政政策」の余地は極めて限られているほか、様々な制約により「大胆な金融政策」にも容易には踏み出し難いことなどで、その政策当局は日本とは異なる特徴的な立場に置かれている。

これらの結果、日本とユーロ圏の間では、例えば、「柔軟な政策対応で経済の供給面・需要面双方に配慮する日本に対し、経済の構造改革を通じた供給面の改革に注力するユーロ圏」、「財政改革は後手に回りがちな日本に対し、市場の圧力のみならず過大な債務残高は経済成長を阻害するとの経験則にも基づき、財政改革を重視するユーロ圏」など、景気対策上の様々な相違点が生じている。

こうしたなか、単に短期間の景気回復だけではなく、その後の中長期間にわたる経済成長の持続力の観点をも含め、今後、いずれの対策がより効果を発揮することになるかについては大いに注目されるところである。